飯塚市の財政状況

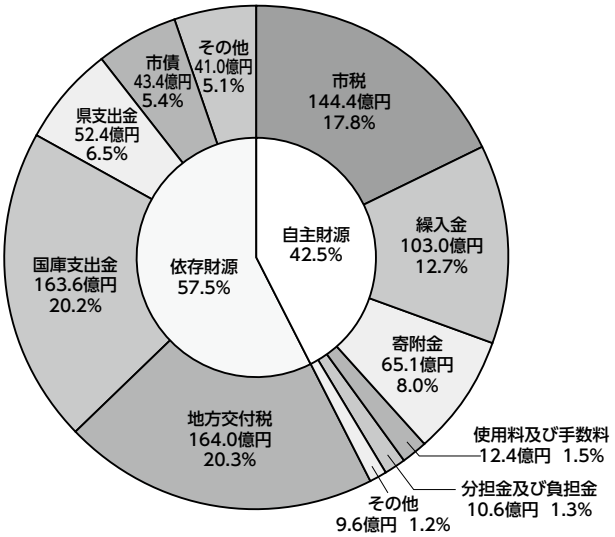
令和4年度 予算

●問合せ　財政課（☎内線1361～1364）

令和４年３月18日に開催された市議会本会議で、令和４年度の当初予算が可決されました。
令和４年度は一般会計で809億4,600万円（前年比7.0％増）となっています。また、特別会計においては、９つの特別会計の合計で552億7,618万円（前年比2.3％増）となっています。

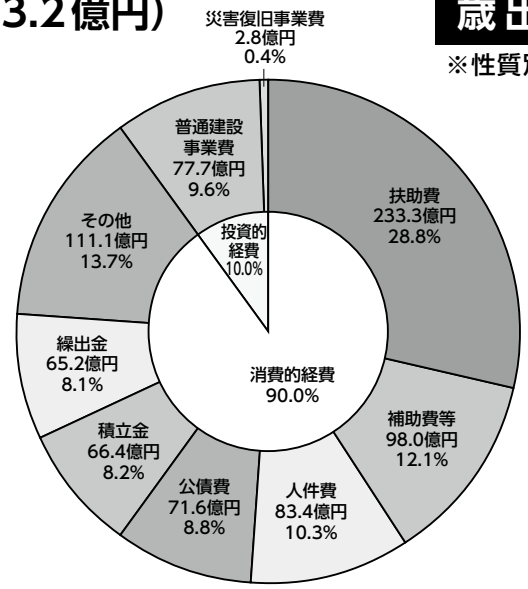
809億4,600万円（+53.2億円）
（一般会計予算内訳）

歳入



歳出

※性質別



一般会計歳入歳出予算の特徴

【歳入】 令和４年度の特徴としては、自主財源の中核となる市税の増（＋12.3億円）、好調なふるさと応援寄附金に係る基金繰入金の増などによる繰入金の増（＋29.2億円）や、地方交付税の増（＋20.0億円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などによる国庫支出金の増（＋1.8億円）などが挙げられます。大型事業実施に伴う市債は減（△23.9億円）となりました。
自主財源及び依存財源の割合は、それぞれ42.5％（＋4.3ポイント）、57.5％（△4.3ポイント）となっており、依然として依存財源の割合が高い状況が続いています。今後も個性ある独自事業や自主的な財政運営ができるよう、引き続き自主財源の確保に努める必要があります。

【歳出】 前年度と比較すると、総額で7.0ポイントの増（＋53.2億円）となっています。主な要因としては、ふるさと応援寄附事業費の増（＋58.5億円）や、学校給食事業特別会計の廃止に伴い、学校給食事業に係る経費を一般会計で計上したことによる増（＋50.6億円）などが挙げられます。

※自主財源と依存財源
自主財源は、税金のように市が自分で集めるもので、依存財源は補助金のように国や県などからもらうものです。
依存財源の割合が高いと、国や県の動向で歳入が大きく増減するため、財政運営が不安定となります。

※消費的経費と投資的経費
消費的経費は扶助費など後年度に形を残さない経費で、投資的経費は道路の建設事業費など後年度に形を残す経費のことです。

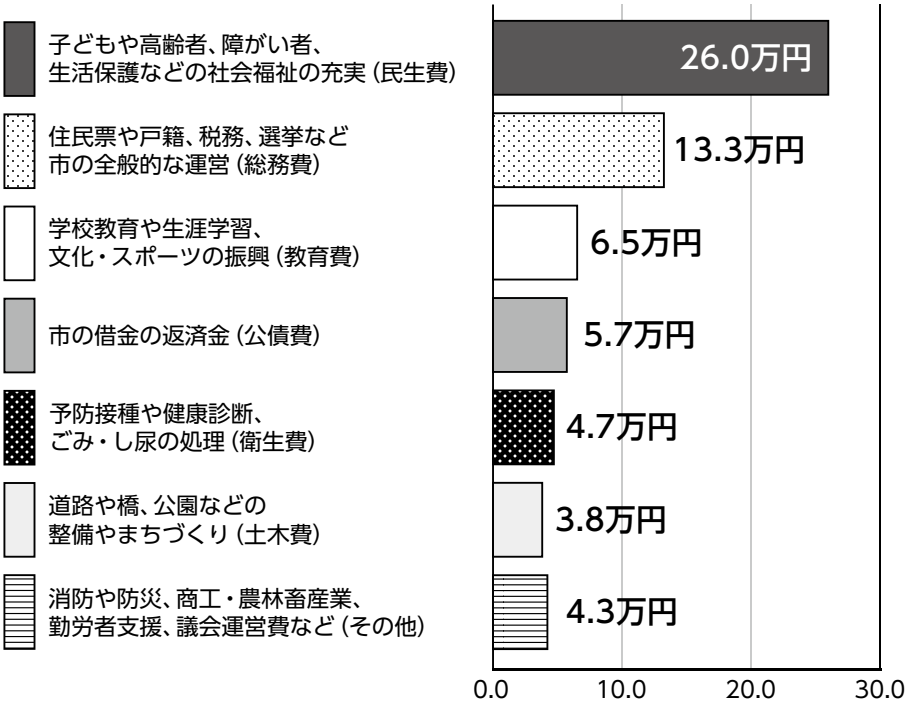
3大財源の推移

歳入のうち、市税・地方交付税・国庫支出金を「3大財源」と呼び、本市の全収入の６割はこの３大財源が占めています。

目的別歳出　～市民一人あたりの負担額は？～

予算がどの分野にどのくらいの比重で支出されているか分類したものを「目的別歳出」といいます。一般会計の歳出予算額を市民一人あたりに換算すると642,709円となり、目的別に分類すると下記のとおりです。
民生費の支出が全体の約４割を占めており、少子高齢化の進行に伴い、今後ますます膨らんでいくことが予想されます。

（令和４年３月31日　飯塚市の人口：125,945人）



令和4年度 特別会計歳入歳出予算

区　分	令和4年度	うち一般会計繰入金	令和3年度	うち一般会計繰入金	増減率
国民健康保険	138億1,278万円	13億7,348万円	132億5,205万円	14億2,631万円	4.2%
介護保険	161億1,598万円	25億7,582万円	157億2,152万円	25億2,496万円	2.5%
後期高齢者医療	20億3,602万円	6億1,689万円	19億6,088万円	5億6,805万円	3.8%
小型自動車競走事業	227億9,169万円	－	210億3,134万円	－	8.4%
農業集落排水事業	2,721万円	2,215万円	2,698万円	2,198万円	0.9%
地方卸売市場事業	2億998万円	1億2,621万円	3億3,516万円	2億4,580万円	△ 37.3%
駐車場事業	3,510万円	2,392万円	3,199万円	944万円	9.7%
工業用地造成事業	2億2,082万円	－	2億323万円	－	8.7%
汚水処理事業	2,660万円	309万円	1,604万円	－	65.8%
【廃止】学校給食事業	－	－	14億3,214万円	9億1,933万円	皆減
計	552億7,618万円	47億4,156万円	540億1,133万円	57億1,587万円	2.3%

予算編成方針について

地域経済対策を中心とした新型コロナウイルス感染症対策を継続するとともに、「人口増→税収増→サービス向上→まちへの愛着」という「まちづくりの好循環」及び「幸せを分かち合えるまちづくり」を具体化する施策・事業に主眼を置き、都市目標像である「人が輝き　まちが飛躍する　住みたいまち　住みつづけたいまち～共に創り　未来につなぐ　幸せ実感都市　いいづか～」の実現に向けた予算編成に取り組みました。

令和４年度のおもな事業

人権・市民参画
○まちづくり協議会活動推進事業
○協働のまちづくり応援事業

行政経営
○デジタル・トランスフォーメーション推進事業
○働き方改革推進事業

健幸・子育て
○子ども家庭総合支援拠点運営事業
○支援対象児童等見守り強化事業
○体育館等建設事業
○低出生体重児検診事業

地域経済
○地域雇用活性化推進事業
○商店街活性化支援事業
○海外展開支援事業
○先端情報技術開発支援事業

教育・文化
○35 人学級編成対応事業
○体験型キャリア教育事業
○嘉穂劇場保存整備事業
○文化会館改修事業

都市基盤・生活基盤
○飯塚駅周辺整備事業
○県道新飯塚潤野線整備事業
○エリアワゴン運行事業
○定住化促進事業

自然環境
○森林整備事業
○有害鳥獣駆除対策事業
○環境活動市民参画促進事業

新型コロナウイルス感染症対策
○ワクチン接種事業
○生活困窮者食糧支援事業
○地域活性化応援券発行補助事業

積立基金残高（貯金）と市債残高（借金）・公債費（借金の返済額）の推移

積立基金残高（貯金）

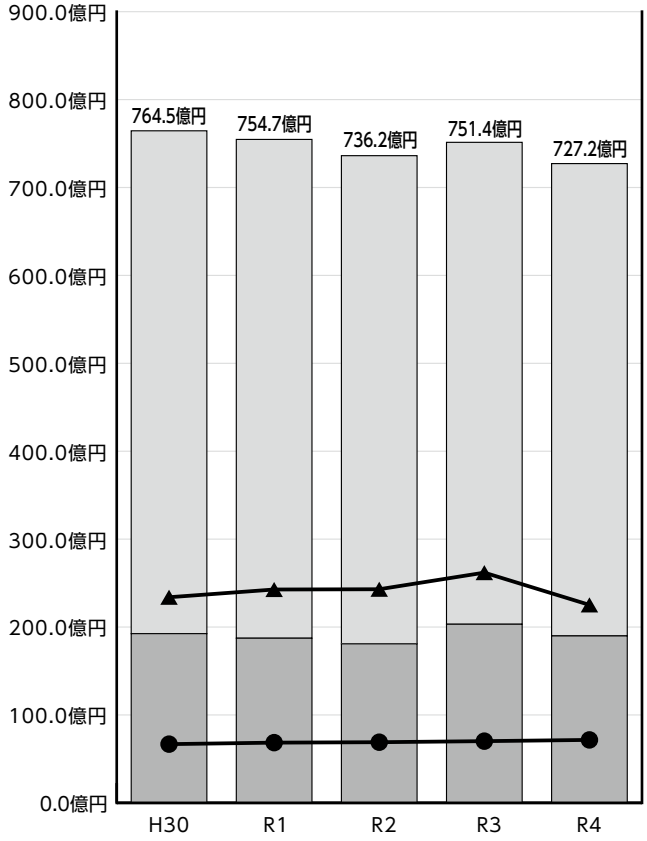
市民一人あたり　**17.8万円**

基金は、年度間の財源調整、予期しない収入減少や急な支出増加への対応のため、あるいは、特定の目的（事業）に活用するために積み立てた資金です。
令和４年度は、体育館等建設事業や各交流センター整備事業、文化会館改修事業などの施設整備にかかる経費や、ふるさと応援寄附事業の経費に充てるため、103.1億円の基金を取り崩す予定としています。

市債残高（借金）

市民一人あたり　**57.7万円**

市債は、市が行う事業に充てる長期の借金です。本市では、償還額の全額が地方交付税として交付される「臨時財政対策債」や、70％が交付される「合併特例事業債」など交付税算入率の高い市債を中心に活用しており、令和４年度は、楽市・平恒保育所統合事業や浸水対策事業、文化会館改修事業などの大型事業に市債を活用する予定としています。
普通会計の市債残高は、令和４年度末で727.2億円の見込みとなっており、令和４年度は各交流センター整備事業などの施設整備事業が概ね完了したことや、臨時財政対策債の起債見込額が減少したことから、前年度から残高が減少しています。そのうち地方交付税として交付される見込みの537.3億円を除いた189.9億円が本市の実質的な負担見込みであり、市債残高の26.2％となっています。



	H30	R1	R2	R3	R4
市債残高（交付税算入分）	572.0億円	567.4億円	555.3億円	548.2億円	537.3億円
市債残高（市負担分）	192.5億円	187.3億円	180.9億円	203.2億円	189.9億円
積立基金残高	233.9億円	242.7億円	243.0億円	261.9億円	225.2億円
公債費	66.8億円	68.5億円	69.0億円	70.2億円	71.6億円

※普通会計（一般会計、汚水処理事業特別会計、学校給食事業特別会計（R3年度末廃止））の合計額を表示しています。H30年度～ R2年度は決算額、R3年度～ R4年度は見込額です。また、市債では地方交付税に算入されるものがあり、R3年度及びR4年度については、算入割合をR2年度と同率で見込み計算しています。

いいづか家の家計簿（令和２年度～令和４年度の３年間予算）

市の予算は、規模が大きくてなかなか実感しにくいと思います。そこで、仕組みは違いますが、少しでも身近に感じてもらえるように、令和４年度一般会計予算額を年間収入400万円台の家計に例えて、令和２年度～令和４年度の３か年の家計簿を作成しました。
収入総額は、基本給や預金の取崩しが増えたことにより、昨年度より26万円増えています。支出では、食費や医療費、借金の返済といった必ず支払わなければならない費用が約５割あり、経費を切り詰めるなどの努力をしていますが、光熱水費、衣類購入などの生活雑費や預金が昨年度より増えたため、支出総額が増えました。
また、生活環境をよりよくしたいと思い、親戚などに介護・子育てにかかる費用や家の改修費用に係る資金の援助を募ったところ、昨年度を大きく上回る支援（寄附金）が集まり、臨時的な収入となりましたが、最適な使い道をよく考えることとして、いったん家計の財布とは別に貯金（積立金）をすることにしました。
将来のローンの返済に備えて、今後も引き続きムダをなくすとともに、親戚からの支援はいつまでも続くとは限りませんので、少しでも多くの収入を確保する努力を継続しなければなりません。

収　入		令和2年度	令和3年度	令和4年度
給料	基本給（市税、使用料、手数料、寄附金、諸収入など）	93万円	108万円	120万円
	諸手当（地方交付税など）	87万円	83万円	84万円
親からの仕送り（国・県からの補助金、地方譲与税など）		122万円	125万円	126万円
借金（市債）		15万円	21万円	19万円
預金の取崩し（繰入金）		24万円	37万円	51万円
合　計		341万円	374万円	400万円

支　出	令和2年度	令和3年度	令和4年度
食費（人件費）	41万円	41万円	41万円
医療・介護・子育ての費用（生活保護費などの扶助費）	115万円	118万円	115万円
光熱水費、衣類購入などの生活雑費（物件費）	34万円	36万円	48万円
家・車・家電製品などの修理、購入費用（維持修繕費、投資的経費）	42万円	44万円	44万円
家族への仕送り・お小遣い・会費（他の会計への繰出金、補助費等）	68万円	83万円	81万円
借金の返済（公債費）	33万円	34万円	36万円
友人などに貸すお金（貸付金）	0万円	3万円	1万円
預金（積立金）	8万円	15万円	33万円
冠婚葬祭費など臨時的な支出金（その他）	0万円	0万円	1万円
合　計	341万円	374万円	400万円